

2024年目標 年始特訓模試（財務計算）

財務会計論計算 年始特訓模試 問題

〔解答時間：85分〕

問題 1 以下の〔資料〕に基づいて、各問に答えなさい。

問 1 〔資料Ⅲ〕の①～⑦の金額を答えなさい。

問 2 〔資料Ⅴ〕の⑧～⑩の金額を答えなさい。

問 3 〔資料Ⅶ〕の⑪の金額を答えなさい。

問 4 〔資料Ⅹ〕の⑫～⑮の金額を答えなさい。

〔資料Ⅰ〕 解答上の留意事項等

1. P社連結グループ各社（P社、A社、B社及びC社）の当事業年度ならびに当連結会計年度は、X8年3月31日に終了する1年である。
2. 株式の払出単価の計算は移動平均法による。
3. のれんは発生年度の翌年度から5年にわたり定額法によって償却する。
4. 税効果会計で適用する実効税率は、すべての会社において每期30%とする。
5. 税効果会計は、連結財務諸表作成上、子会社及び関連会社の資産・負債の時価評価、未実現損益の調整及び債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正によって生じる一時差異にのみ適用する。
6. 金額の計算において端数が生じる場合には、千円未満を四捨五入すること。
7. 解答上、資本連結修正に係る精算表及び持分法適用に係る精算表では、貸方として記入されるものに括弧を付すこと。また、連結財務諸表では、括弧を付す必要はない。なお、連結株主資本等変動計算書及び連結貸借対照表の純資産の減少項目、控除項目には「△」を付すこと。
8. 資本連結修正に係る精算表、持分法適用に係る精算表、個別財務諸表及び連結財務諸表の単位はすべて千円である。解答にあたり単位は不要である。
9. 資料から判明する事項以外は考慮しなくてよい。

〔資料Ⅱ〕 A社に関する事項

1. P社はX3年3月31日にA社発行済株式の60%を294,000千円で取得し、A社を子会社とした。
2. X3年3月31日におけるA社の株主資本は以下のとおりである。
資本金：300,000千円 資本剰余金：50,000千円 利益剰余金：110,000千円
3. X3年3月31日におけるA社の土地の簿価は300,000千円、時価は312,000千円であった。
4. P社はX7年3月31日にA社発行済株式の20%を108,000千円で追加取得した。
5. P社はX8年3月31日にA社発行済株式の16%を91,200千円で売却した。

〔資料Ⅲ〕 A社の資本連結修正に係る精算表（一部）

	開始仕訳	当期純利益の按分	のれんの償却	一部売却	一部売却に関連する法人税等	追加取得により生じた資本剰余金に関連する法人税等
株主資本等変動計算書						
資本金当期首残高	①					
資本金当期末残高						
資本剰余金当期首残高	②					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					⑥	⑦
資本剰余金当期末残高						
利益剰余金当期首残高						
親会社株主に帰属する当期純利益			⑤			
利益剰余金当期末残高						
非支配株主持分当期首残高	③					
非支配株主持分当期変動額		④				
非支配株主持分当期末残高						

〔資料Ⅳ〕 B社に関する事項

1. P社はX5年3月31日にB社発行済株式の70%を153,300千円で取得し、B社を子会社とした。
2. X5年3月31日におけるB社の株主資本は以下のとおりである。
資本金：169,000千円 利益剰余金：43,000千円
3. X5年3月31日におけるB社の土地の簿価は147,150千円、時価は157,150千円であった。

〔資料Ⅴ〕 B社の資本連結修正に係る精算表（一部）

	開始仕訳	当期純利益の按分	剰余金の配当
株主資本等変動計算書			
資本金当期首残高			
資本金当期末残高			
利益剰余金当期首残高	⑧		
剰余金の配当			
親会社株主に帰属する当期純利益		⑨	
利益剰余金当期末残高			
非支配株主持分当期首残高			
非支配株主持分当期変動額			⑩
非支配株主持分当期末残高			

〔資料Ⅵ〕 C社に関する事項

1. P社はX6年3月31日にC社発行済株式の40%を48,000千円で取得し、C社を関連会社とした。
2. 各年度末におけるC社の株主資本は以下のとおりである。なお、C社は剰余金の配当を行っていない。

X6年3月31日： 資本金 80,000千円 利益剰余金 24,000千円

X7年3月31日： 資本金 80,000千円 利益剰余金 26,875千円

X8年3月31日： 資本金 80,000千円 利益剰余金 30,500千円

3. X6年3月31日におけるC社の土地の簿価は98,000千円、時価は103,000千円であった。

〔資料Ⅶ〕 C社の持分法適用に係る精算表（一部）

	開 始 仕 訳	当 期 純 利 益 の 認 識	の れ ん の 償 却
株主資本等変動計算書			
利益剰余金当期首残高	⑪		
親会社株主に帰属する当期純利益			
利益剰余金当期末残高			

〔資料Ⅷ〕 企業集団内取引に関する事項等

1. A 社

(1) 社 債

- ① P社はX6年4月1日に額面200,000千円の社債を発行した（払込金額192,000千円）。

社債の条件は、償還期限8年、券面利率年4%、利払日毎年3月末である。なお、発行差額について償却原価法（定額法）を適用する。

- ② A社はX7年4月1日に上記社債のうち額面80,000千円を連結外部より77,305千円（裸相場）で取得し、満期保有目的の債券とした。なお、取得差額について償却原価法（定額法）を適用する。また、端数利息は考慮しない。

2. B 社

(1) 商品売買

- ① P社は前期より、連結外部から仕入れた商品の一部をB社に掛販売し、掛の決済は当座及び手形により行っている。B社に対する売上利益率は毎期20%である。B社の対P社買掛金及びP社の対B社売掛金の推移は以下のとおりである。

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
対P社買掛金	5,720千円	88,600千円	89,150千円	5,170千円
対B社売掛金	6,750千円	89,000千円	89,500千円	6,250千円

（注）期首に商品未達が 550千円生じていた。

- ② B社の手許商品棚卸高の中には、P社から仕入れた商品が当期首において11,000千円あり、当期末において14,200千円あった。

- ③ B社の対P社支払手形及びP社の対B社受取手形の推移は以下のとおりである。

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
対P社支払手形	5,250千円	16,600千円	14,900千円	6,950千円
対B社受取手形	5,250千円	16,600千円	19,100千円	2,750千円

- ④ P社は対B社受取手形 4,200千円を当期中に銀行で割り引き、割引料84千円を差し引かれた残額を当座に預け入れた。なお、当期末現在、当該手形の満期日は到来していない。また、次期に帰属すべき割引料は28千円である。

- ⑤ P社は対B社売掛金期末残高及び対B社受取手形期末残高に対して毎期4%の貸倒引当金を差額補充法により設定している。

(2) 建 物

X5年8月1日にB社はP社に対して、建物を 133,500千円で売却した（X5年8月1日におけるB社簿価96,000千円）。P社では当該建物の購入日から事業の用に供しており、耐用年数25年、残存価額ゼロ、定額法により減価償却を行っている。なお、P社はX7年6月30日に当該建物の20%を連結外部に21,523千円で売却した。

3. C 社

(1) 商品売買

- ① P社は当期より、連結外部から仕入れた商品の一部をP社仕入価格の25%増でC社に当座売上している。当期のC社に対する売上高は 8,900千円であり、C社の手許商品棚卸高の中には、P社から仕入れた商品が当期末において 5,500千円あった。

- ② C社は当期より、連結外部から仕入れた商品の一部を売上利益率25%でP社に当座売上している。当期のP社に対する売上高は11,200千円であり、P社の手許商品棚卸高の中には、C社から仕入れた商品が当期末において 7,200千円あった。

〔資料Ⅹ〕 当事業年度個別財務諸表（単位：千円）

1. 損益計算書

	P 社	A 社	B 社	合 計
売上高	888, 000	539, 780	307, 800	1, 735, 580
売上原価	532, 800	440, 800	223, 480	1, 197, 080
営業費	92, 350	68, 040	59, 290	219, 680
貸倒引当金繰入額	2, 190	780	560	3, 530
減価償却費	11, 250	3, 500	2, 745	17, 495
受取配当金	6, 300	—	2, 990	9, 290
有価証券利息	870	3, 585	1, 110	5, 565
支払利息	426	245	825	1, 496
社債利息	9, 000	—	—	9, 000
手形売却損	84	—	—	84
A 社株式売却益	10, 800	—	—	10, 800
建物売却損	3, 130	—	—	3, 130
法人税，住民税及び事業税	76, 422	9, 000	7, 500	92, 922
当期純利益	178, 318	21, 000	17, 500	216, 818

2. 株主資本等変動計算書

	P 社	A 社	B 社	合 計
資本金当期首残高	500, 000	300, 000	169, 000	969, 000
資本金当期末残高	500, 000	300, 000	169, 000	969, 000
資本剰余金当期首残高	110, 000	50, 000	—	160, 000
資本剰余金当期末残高	110, 000	50, 000	—	160, 000
利益剰余金当期首残高	328, 700	171, 600	52, 800	553, 100
剰余金の配当	△29, 300	—	△1, 300	△30, 600
当期純利益	178, 318	21, 000	17, 500	216, 818
利益剰余金当期末残高	477, 718	192, 600	69, 000	739, 318

3. 貸借対照表

	P 社	A 社	B 社	合 計
現金及び預金	92,900	46,656	10,300	149,856
受取手形及び売掛金	117,000	64,900	52,500	234,400
貸倒引当金	△4,680	△2,596	△2,100	△9,376
商 品	42,750	95,200	16,030	153,980
建 物	222,000	87,500	67,200	376,700
減価償却累計額	△109,470	△38,500	△29,800	△177,770
土 地	452,000	300,000	147,150	899,150
投資有価証券	31,700	77,690	42,290	151,680
A 社株式	321,600	—	—	321,600
B 社株式	153,300	—	—	153,300
C 社株式	48,000	—	—	48,000
支払手形及び買掛金	71,132	79,990	38,120	189,242
短期借入金	14,250	8,260	27,450	49,960
社 債	194,000	—	—	194,000
資本金	500,000	300,000	169,000	969,000
資本剰余金	110,000	50,000	—	160,000
利益剰余金	477,718	192,600	69,000	739,318

〔資料X〕 当事業年度連結財務諸表

1. 連結損益計算書

売上原価	⑮	売上高	⑫
営業費		受取配当金	
貸倒引当金繰入額	⑯	有価証券利息	⑬
減価償却費	⑰	建物売却益	⑭
のれん償却額			
支払利息	⑱		
社債利息			
持分法による投資損失	⑲		
社債償還損	⑳		
法人税，住民税及び事業税	㉑		
法人税等調整額	㉒		
非支配株主に帰属する当期純利益	㉓		
親会社株主に帰属する当期純利益			
合 計		合 計	

2. 連結株主資本等変動計算書

資本金当期末残高		資本金当期首残高	
資本剰余金当期末残高		資本剰余金当期首残高	
		非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	
剰余金の配当		利益剰余金当期首残高	
利益剰余金当期末残高		親会社株主に帰属する当期純利益	
非支配株主持分当期末残高		非支配株主持分当期首残高	㉔
		非支配株主持分当期変動額	

3. 連結貸借対照表

現金及び預金	②⑤	支払手形及び買掛金	③①
受取手形及び売掛金		短期借入金	③②
貸倒引当金		社 債	③③
商 品	②⑥	繰延税金負債	③④
前払費用		資本金	
建 物	②⑦	資本剰余金	
減価償却累計額		利益剰余金	
土 地	②⑧	非支配株主持分	③⑤
投資有価証券			
C社株式	②⑨		
繰延税金資産	③⑩		
合 計		合 計	

問題 2

次の〔資料〕に基づき、①X4年度の連結貸借対照表における「資本剰余金」、②X4年度の連結包括利益計算書における「為替換算調整勘定」及び③X4年度の連結貸借対照表における「為替換算調整勘定」の各金額を答えなさい。なお、P社及びS社の事業年度は、4月1日～3月31日の1年とし、会計方針は統一されているものとする。また、減少の場合には「△」を付すこと。

〔資料Ⅰ〕 P社のS社株式取得及び売却の状況等

1. P社はX4年3月31日にS社の発行済議決権株式の60%を878千ドルで取得して支配を獲得し、それ以降S社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。
2. P社はX5年3月31日にS社の発行済議決権株式の6%を130.6千ドルで売却した。なお、一部売却に関連する法人税等相当額の調整は考慮外とする。
3. S社の個別貸借対照表は次のとおりである。

S社個別貸借対照表			(単位：千ドル)		
科 目	X3年度	X4年度	科 目	X3年度	X4年度
諸 資 産	1,750	1,920	諸 負 債	950	970
土 地	600	600	資 本 金	1,000	1,000
			利 益 剰 余 金	400	550
合 計	2,350	2,520	合 計	2,350	2,520

X4年3月31日の土地の時価は650千ドルである。また、X5年3月31日の土地の時価は659千ドルである。なお、X4年度の当期純利益は200千ドルであり、X4年6月25日に50千ドルの剰余金の配当を行っている。

〔資料Ⅱ〕 留意事項

1. 連結財務諸表の作成上、子会社の資産および負債を時価で評価し、評価差額の計上にあたって税効果会計を適用している。また、法定実効税率は每期40%である。なお、問題文中特に断りがない限り、資産および負債の簿価と時価との間に重要な差異はないものとする。また、個別上において一時差異は生じていない。
2. のれんについて、それを計上した会計年度の翌年度から10年間にわたり定額法により償却している。
3. X4年度P社個別損益計算書の当期純利益は30,000千円、X4年度P社個別貸借対照表の資本剰余金は100,000千円である。

〔資料Ⅲ〕 為替レート

1. 各年度の為替レート

	期中平均為替レート	決算時の為替レート
X 3 年度	1 ドル = 105円	1 ドル = 100円
X 4 年度	1 ドル = 90円	1 ドル = 85円

2. X 4 年 6 月 25 日の為替レート 1 ドル = 98円

問題 3 P社はX4年4月1日にS社を吸収合併した（合併比率は1）。次の〔資料〕に基づき、吸収合併直後における以下の金額を答えなさい。

- ① P社個別貸借対照表の資本金
- ② P社個別貸借対照表の資本剰余金
- ③ P社個別貸借対照表の利益剰余金

〔資料〕

1. P社はX3年3月31日にS社発行済株式の80%を6,400千円で取得し、S社を子会社とした。
2. X3年3月31日におけるS社個別貸借対照表は以下のとおりである（単位：千円）。

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
諸 資 産	8,500	諸 負 債	2,200
土 地	1,100	資 本 金	5,600
		利 益 剰 余 金	1,800
合 計	9,600	合 計	9,600

（注）土地の時価は1,700千円である。

3. X4年3月31日におけるP社及びS社個別貸借対照表は以下のとおりである（単位：千円）。

資 産	P 社	S 社	負債・純資産	P 社	S 社
諸 資 産	91,600	9,900	諸 負 債	14,000	2,400
土 地	—	1,100	資 本 金	45,000	5,600
S 社 株 式	6,400	—	資 本 剰 余 金	16,500	—
			利 益 剰 余 金	22,500	3,000
合 計	98,000	11,000	合 計	98,000	11,000

（注）S社の土地の時価は1,900千円である。

4. P社及びS社の発行済株式数は600株及び200株である。
5. X4年4月1日（合併直前）におけるP社及びS社の株価はともに@110千円である。
6. P社では増加する払込資本を全額資本金とする。また、S社では増加する払込資本を全額資本剰余金とする。
7. のれんは5年で定額法により償却する。
8. 税金及び税効果会計は無視する。
9. 各社は他に子会社を有し連結財務諸表を作成しているが、当該他の子会社の影響は無視する。
10. 問題文から判明する事項以外は考慮外とする。
11. 解答にあたり「△」等の符号を付す必要はない。また、金額がゼロの場合には数字の「0」を記入すること。

問題 4

A社はX3年4月1日において、B社と企業結合を行った。以下の〔資料〕に基づき、
①〈ケース1〉における企業結合直後A社連結貸借対照表ののれん及び②〈ケース2〉における企業結合直後C社連結貸借対照表の資本剰余金の金額をそれぞれ答えなさい。

〔資料〕 前提条件

1. 企業結合日直前における各社個別貸借対照表

（単位：千円）

資 産	A 社	B 社	負債・純資産	A 社	B 社
諸 資 産	100,000	40,000	諸 負 債	30,000	5,000
			資 本 金	45,000	20,000
			資 本 剰 余 金	5,000	—
			利 益 剰 余 金	20,000	15,000
合 計	100,000	40,000	合 計	100,000	40,000

2. A社及びB社の会計期間は1年、決算日は毎年3月31日である。
3. A社及びB社の発行済株式数は2,040株及び800株である。なお、企業結合日以前においてA社及びB社の間に資本関係はない。
4. B社の個別貸借対照表における諸資産に含まれる土地は、企業結合日における時価が5,000千円、簿価が4,000千円である。
5. 企業結合日におけるA社の株価及びA社の株価に基づき算定したC社の株価はともに、1株あたり40千円である。
6. 税効果会計は無視する。

〈ケース1〉

1. A社とB社は株式交換を行った。
2. 株式交換比率はA社：B社＝1：1.2である。
3. A社の増加資本は全額資本金とする。

〈ケース2〉

1. A社とB社は株式移転を行い、新たにC社を設立した。
2. 株式移転比率はA社：B社：C社＝1：1.2：1である。
3. C社の増加資本のうち52,000千円は資本金とし、残額は資本剰余金とする。

答 案 用 紙

得 点	会 員 番 号			
	氏 名			
	財務計算・年始特訓模試	答 案	1/2	

問題 1 （単位：千円）

問 1

①		②		③	
④		⑤		⑥	
⑦					

問 2

⑧		⑨		⑩	
---	--	---	--	---	--

問 3

⑪	
---	--

問 4

⑫		⑬		⑭	
⑮		⑯		⑰	
⑱		⑲		⑳	
㉑		㉒		㉓	
㉔		㉕		㉖	
㉗		㉘		㉙	
㉚		㉛		㉜	
㉝		㉞		㉟	

答 案 用 紙

会 員 番 号			
氏 名			
財務計算・年始特訓模試	答 案	2/2	

問題 2 （単位：千円）

①		②		③	
---	--	---	--	---	--

問題 3 （単位：千円）

①		②		③	
---	--	---	--	---	--

問題 4 （単位：千円）

①		②	
---	--	---	--